

■ 補助金一覧マップ 地方自治体版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋（2022年5月10日時点）

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧						補助金スケジュール				事前準備資料等	
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金概要URL	概要	対象事業者	補助金額（補助率）	応募期間	採択時期	事業完了期日		交付時期
<p>求人採用活動もコロナの影響でオンライン対応の必要性が出てきた。何か良い方法は無いだろうか？</p> <p>地元資源を活用したビジネスをしていて、全国的に販路を拡大していきたいが伝えないしお金もない。何か良い方法は無いだろうか？</p> <p>短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期（4か月～1年間）スパンで販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通り</p>	地方自治体	福井県	農遊ソフト支援事業	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/021500/chuusankan/nouyuuoft.html	北陸新幹線福井・敦賀開業を契機に県内農村での交流人口の増加を通じた農家所得の向上を図るため、直売所等に人を呼び込む集客イベントの実施や地域の特産物を活用した新商品開発・改良等を支援	直売所運営者および生産者団体、農林漁業者、JA、観光協会、地域活性化団体、市町等	最大80万円(1/3)					<input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 見積書	
	地方自治体	新潟市	ITソリューション補助金	https://www.city.niigata.lg.jp/business/growing/seichoshien/itsolutionhojyo.html	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて浮き彫りとなった自社の経営課題を解決に留まらず、売上向上や労働生産性の改善等も図るためITコーディネータの助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業	新潟市内全域	最大400万円(2/3)					<input type="checkbox"/> ITコーディネータへの相談	
	地方自治体	鳥取県	鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/280764.htm	本補助金は、県内の中小企業者等が事業継続計画の策定、その実効性向上のためのBCPの改善及び必要な防災措置並びに地域住民の安心・安全に資する活動を行う場合に要する経費を支援し、もって県内中小企業等の災害対応力の強化を図るとともに、地域全体の防災力向上を推進することを目的	BCPを策定し、又は策定しようとする県内の中小企業者等のうち、県内に所在する事業所におけるBCPの実効性の向上や災害対応力の強化のため必要な防災措置を行うとする方	最大50万円(1/2)	5/10～		交付決定～3月末			
	地方自治体	佐賀県	企業販路開拓支援補助金	https://www.city.saga.lg.jp/main/2188.html	中小企業者等が見本市や展示会等に出席する場合の費用の一部を補助	市内に主たる事業所を有するもの、ならびに市内中小企業者を代表企業とする中小企業者の組合およびグループ	最大15万円 1/2						<input type="checkbox"/> 見積書
	地方自治体	各都道府県	中小企業経営革新支援対策費補助金	http://www.alps.or.jp/chuokai/organ/200208/2/32.html	中小企業の方々を取り組む「経営革新」に関する事業を対象に経費を補助	中小企業経営革新支援法に基づき、都道府県から経営革新計画の承認を受け、経営革新のための事業に取り組む中小企業者又は組合等	2/3（中小企業者1/3、国1/3、都道府県1/3）			都道府県により異なる			
	地方自治体	兵庫県神戸市	スマート農業等導入支援事業	https://www.city.kobe.lg.jp/a99375/business/recruit/smartnougyoushienjigyouboshuu.html	近年、農業従事者の高齢化や農業後継者の不足が進み、農地を維持・管理するにあたり支障が生じている。そこで、町単位で広域化した集落営農組合やその構成団体が、広大な農地を管理する場合に、スマート農業等を導入することで、農作業を省力化するとともに、効率化することにより、農業のさらなる振興と農地の適切な管理につなげる。創業者の負担を軽減し、効果的な事業活動の展開を促進するため、市内の創業者が創業及び創業に伴う営業力強化のために支払った費用に対し、補助金を交付	市内の集落営農組合 市内で農業を営む農業法人	最大330万円(1/2)	6/4～	随時	3月末		<input type="checkbox"/> 見積書・提案書 <input type="checkbox"/>	
	地方自治体	愛知県春日井市	新規創業助成事業補助金	https://www.city.kasugai.lg.jp/business/kigyو/1009878/1019695.html	創業者の負担を軽減し、効果的な事業活動の展開を促進するため、市内の創業者が創業及び創業に伴う営業力強化のために支払った費用に対し、補助金を交付	市内に住所及び事業所を有し事業を行っている個人又は市内に本店を有する会社であること。	最大50万円(1/2)	随時	随時	随時	随時		
	地方自治体	栃木県佐野市	佐野市新しい働き方環境整備費補助金	https://www.city.sano.lg.jp/kura-shi_gyosei/sangyo_shigoto/business/kigyoshien_ritchisokushin/16422.html	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来の「通勤・対面」を前提とした勤務形態から、ICT等を活用したテレワーク等の「新しい働き方」に対応するため、市内にサテライトオフィスやコワーキングスペース等を開設する事業者を支援	佐野市内に新たにテレワークを行うためのサテライトオフィス等を開設する市外の法人 佐野市内に所有（賃貸）する空き物件などを活用して、コワーキングスペースやサテライトオフィス用に改修し、運営、賃貸または売買を行う法人または個人事業者	最大100万円(2/3) 一つの物件あたり			令和2年4月16日以降		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 見積書	
	地方自治体	島根県	しまね海外展開支援助成金	https://www.joho-shimane.or.jp/news/wanted_subsidy/5575	海外販路開拓活動や現地進出に向けた取り組みを支援	県内に主たる事務所又は事業所を有する、又は助成事業で対象とする自社製品等の生産拠点を県内に有する中小企業者	最大100万円(1/2)	随時	随時				
	地方自治体	福岡県大川市	大川市経営革新計画取得推進補助金	https://www.city.okawa.lg.jp/s033/030/020/070/20180330155356.html	福岡県の経営革新計画の取得推進と経営革新計画の着実な事業推進を支援するため、経営革新計画に基づき行う新たな取組みに対して補助金を交付	令和2年4月1日から令和3年3月31日までに、中小企業等経営強化法に基づく福岡県の経営革新計画の承認を受けている市内の事業者	最大20万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 経営革新承認通知書 <input type="checkbox"/>	
	地方自治体	神奈川県	介護職員研修受講促進支援事業費補助金	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7i/cnt/f533152/index.html	従業者が研修を受講するために必要な受講料や、当該従業者に係る代替職員の配置にかかる費用を、雇用主である介護事業者が負担した場合に、その費用に対して県が補助	県内に所在する介護保険法に基づく指定介護サービス事業者及び施設の開設者	介護事業者等が負担した費用の3分の1 介護職員初任者研修 24,000円 実務者研修 40,000円 生活援助従事者研修 12,000円 認定介護福祉士養成研修 37,000円	事業着手日の1か月前	随時	令和3年3月31日までに研修を修了	随時	<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 確定申告 登記簿謄本の写し	
	地方自治体	栃木県大田原市	大田原市起業再出発支援事業補助金	https://www.city.ohatawara.tochigi.jp/docs/2013082778703/	市では、中小企業者及び小規模事業者の振興並びに市内の活性化及び地域の振興を図るため、大田原市起業再出発支援事業補助金を設け、新たに空き店舗に出店する方等を支援	昼間の営業を目的とし、物販業、飲食業、サービス業等中心市街地及びその他の商店街等地域に適した業を営む店舗	最大100万円(1/3)						<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 賃貸借契約書
	地方自治体	愛知県小牧市	小牧市中小企業人材育成研修費補助金	http://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/chiikikassei/syokuou/1/6/2/9056.html	従業員又は経営者が業務に必要な技術、技能又は知識の習得を図るために必要な各種研修制度を利用した市内の中小企業者の方々に対し、その経費の一部を補助	1. 中小企業大学校の実施する研修 2. 中部職業能力開発促進センター（ポリテクセンター中部）が開講する能力開発セミナー 3. 小牧商工会議所が実施する研修等	補助対象事業の受講料×1/2	研修等を受講した年度の3月31日	随時	随時	完了後	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 補助対象事業に係る申込書の写し <input type="checkbox"/> 受講料の支払を証明する書類 <input type="checkbox"/> 修了証書の写し	
地方自治体	東京都墨田区	ものづくりプロモーション推進補助金	https://www.city.sumida.lg.jp/sangyo_jigyosya/sangyo/hojokin_jo_seikin/monodukuripromosyon.html	「ものづくりのまち すみだ」のプロモーションを推進するため、区内のものづくり事業者が参加して実施するイベント等事業を支援することにより、区内産業の活性化を図る	墨田区の認定等のいずれかを持つ事業者との連携実績があるクリエイターまたは区内のものづくり事業者が2者以上参加する事業	最大150万円(10/10)	随時	随時	随時		<input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 会員名簿		
地方自治体	愛知県東浦町	設備投資、販路開拓等補助金	https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/soshiki/shokokoshiko/shokokanko/gvomu/jigyounuushi/coronakigyousien/10255.html	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、国の中小企業生産性革命推進事業等を活用して、設備投資、販路開拓等に取り組む町内の中小企業者等に対し、事業に係る負担の軽減および事業の継続を支援すること目的とし、補助	町内で事業所を有する中小事業者等（法人については、町内に本店を有する方/個人については、町内に住所を有する方）で、令和2年4月1日以降に、推進事業等に係るいずれかの補助金の交付決定	推進事業等に係る補助対象経費（税抜）から確定された交付額を差し引いた額の確定の通知を受けた日の属する年度の3月末日		随時			<input type="checkbox"/> 交付決定通知書及び交付額の確定通知書の写し		

販売促...

経営者が高齢化しており、代替わりや場合によってはM&Aも考えてるが借金が有り中々厳しい。何か補助金を活用できないか

出勤している従業員の学校が休校しており、子供たちの世話ができない従業員への対応をしたい

地方自治体	名古屋	産業立地促進補助金	https://nagoya-potential.jp/incentives/industrial/	名古屋市では、市内で建物を新たに取得または建築し、オフィス・工場・研究施設を開設する企業の皆様に、その経費の一部を助成	中小企業（中小企業基本法で規定する。）で、製造業に分類される事業を主に営んでいる企業又は情報通信業に分類される事業を主に営んでいる企業	固定資産税・都市計画税相当額 総額10億円	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 平面図 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 会社パンフレット <input type="checkbox"/> 見積書売買契約書
地方自治体	青森県	中小企業等事業再構築促進事業に対する上乗せ支援	https://www.pref.aomori.lg.jp/shiki/shoko/chiikisangyo/jigyousaikouchiku.html	県内中小企業が国の「中小企業等事業再構築促進事業（一般枠）」を活用して行う新分野展開、業態転換、事業再編等の取組に対して、県が12分の1を上乗せ支援することにより、企業の負担を3分の1から4分の1に軽減し、これらの取組を通じた企業規模の拡大等を後押し	事業再構築補助金申請企業	上限額750万円(1/12)	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる		事業再構築補助金に準ずる
地方自治体	大分県	大分市中心市街地商都復活支援事業	https://www.city.oita.oita.jp/o154/shigotosangyo/shokogvo/event.html	空き店舗等を活用して出店や起業を行うものや商店街団体が誘致したもののうち、中心市街地への集客を目的とし、事業の継続性が認められるものに対し、補助	商店街団体 法人個人	上限額1000万円(1/2)	随時 毎月25日頃まで	随時	翌月末		<input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 定款
地方自治体	福岡県	福岡県移動スーパー参入促進費補助金	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/idousu-pa.html	移動販売車で買い物困難な地域を巡回し、地元スーパーの食品や日用品の販売を行う、「移動スーパー」に取り組む事業者を支援	中小企業者（地元スーパー、移動販売事業者）	最大150万円(1/3)	随時受付（注）： ただし、予算額に達した場合は、その時点で受付終了		当該年度2月末日まで		
地方自治体	愛媛県松山市	松山市事業承継促進補助金	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/chusyougigyoyou/jigyoushoukei.html	市内中小企業者の円滑な事業承継を図るため、「愛媛県事業引継ぎ支援センター」の支援を受け、事業の引継ぎを受けた事業者に対し、その後の経営促進等に必要経費を補助	市内の中小企業者から事業を全て引き継いだ事業者	最大20万円(1/2)					<input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	さいたま市	さいたま市生産性革命支援事業	https://www.city.saitama.jp/005/002/010/009/p073067.html	国において実施する中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）及び生産性革命推進事業（ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金）の申請に要する費用補助及び補助費用の上乗せを実施し、市内中小企業者の生産性向上と企業のLifestyle改革支援を行います	中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）及び生産性革命推進事業（ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金）採択者	上限額500万円(補助金による)	各補助金に対応				<input type="checkbox"/> 補助金採択通知書
地方自治体	群馬県	郡山市クラウドファンディング活用支援補助金	https://www.city.koriyama.lg.jp/oshikino.goannai/sangyokankobu/sangyoseisakuka/gomu/4/22890.html	出資者が支援する金額に応じて商品又はサービスを提供する「購入型クラウドファンディング」の手法を活用して、創業、新商品・新サービスの開発、販路開拓などに取り組む事業者を支援	郡山市在住の個人又は所在地が市内にある法人、任意団体若しくは郡山市商工業振興条例で定める商工団体等（商店街、商工会、組合等）であること。	上限額300万円(全額)	随時				<input type="checkbox"/> 収支決算書
地方自治体	愛知県	半田市商工業振興事業費補助金	https://www.city.handa.lg.jp/keizai/shoko/jigyosha/shokogvo/shinnkouhi.html		市内商工業団体が商工業振興のために実施する事業に対して補助金を交付	上限額1000万円(1/2)	随時				
地方自治体	山形県	山形県宿泊施設受入体制強化緊急支援事業費補助金	https://www.pref.yamagata.jp/110011/sangyo/kanko/sangvo/shukuhakuhojokin.html	ストコロナを見据え、新たな需要となり得るマイクロツーリズム、ワーケーションやユニバーサルツーリズム等のコンテンツ開発、それらに対応する施設改修等を積極的に行うために必要な経費及び新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な経費に対して支援	宿泊事業者						
地方自治体	静岡県浜松市	浜松市新事業挑戦事業費補助事業	https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/sangyoshinko/shinsangyo/hojokin/h30/challenge.html	既存分野にて培った製造・生産技術等を基に、浜松市において重点的な成長分野に位置付けている7分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、環境・エネルギー、光・電子、デジタル、ロボティクス）について新事業展開を目指す市内の中小企業者等に対し、製品開発における一次試作開発費の一部を補助	浜松市内に事務所を有する中小企業者	最大100万円(1/2)	～5/31	7月上旬	交付決定～2/28		<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体	福井県敦賀市	敦賀市ホテル等改修支援事業費補助金	https://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/news_from_division/kankou/kanko_ka/hotelkaishushien.html	北陸新幹線敦賀開業や今後のインバウンド観光客の増加を見据えたホテル・旅館等の受入環境の整備に支援を行い、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につなげることを目的	市内で従業員数が概ね10人以上の旅館またはホテルを営む(予定)事業者（チェーン店含む）	最大1,000万円(1/2)	～6/30				<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体	大阪府堺市	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金	https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushi/chusho/proddev/monochalle.html	中小企業者の製品・技術の高付加価値化や、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、新たなものづくりにチャレンジする経費を補助	本市内の主たる事業所または研究開発拠点において実施する事業	最大300万円(1/2)	5/2～6/30		4/1～3/31		<input type="checkbox"/> 市民納税証明書 <input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 会社案内 <input type="checkbox"/> 有効期限内の「堺技衆」認証状
地方自治体	鹿児島県鹿児島市	ECサイト・ホームページ導入等支援事業	https://www.city.kagoshima.lg.jp/san-shien/sangyo/shokogvo/sezogvo/nado/ec2020.html	EC（電子商取引）サイトやホームページの導入、リニューアルに係る費用を補助	鹿児島市内の事業者	最大40万円(3/4)	5/2～6/30	8月上旬	交付決定～2/28		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 令和元年度と令和3年度の売上が分かる書類
地方自治体	岐阜県	岐阜県伝統工芸品デジタル促進等補助金	https://www.pref.gifu.lg.jp/page/214518.html	伝統産業に係る組合等又は事業者が行うデジタル活用をはじめとする販路・需要拡大事業の取組みを支援	国が指定する伝統的工芸品の指定組合又は県が指定する郷土工芸品の指定団体	最大100万円(2/3)	4/20～5/31				
地方自治体	長野県	AI・IoT等先端技術活用DX推進事業	https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/ai-iot_hojoyo.html	県内中小企業等が事業活動において抱える課題に対して、AIやIoTを活用して解決を図る事業を補助	県内に本社又は主たる事務所を有する、中小企業・小規模事業者等	上限額200万円(1/2)	年数回				<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 登記簿謄本
地方自治体	青森県	弘前市空き店舗活用支援事業費補助金	http://www.city.hirosaki.aomori.jp/sangyo/syogvo/akitenpohojokin.html		中心市街地への小売・サービス業の新規出店又は店舗の移転にかかる費用を補助し、空き店舗の解消と小売・サービス業の振興により中心市街地の賑わいを図ることを目的に「弘前市空き店舗対策事業」を実施 県内に居住、または令和5年1月末日までに居住を予定している方	上限額150万円(2/3)			3月31日		
地方自治体	兵庫県	令和4年度起業家支援事業助成金	https://web.hyogo-iic.ne.jp/kigyokigyoka	地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るため、様々な世代の方々及びU/Iターン者が、活躍しやすい環境を整える、「起業家支援事業（一般事業枠（一般枠・ふるさと枠）」を実施	令和3年4月1日から令和5年1月末日までに県内に活動拠点を置いて起業・第二創業（※1）をした方、または予定をしている方	上限額1300万円(1/2)	～6月30日（木）				<input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 開業届
地方自治体	福井県	福井県：高度専門人材U・Iターン促進事業補助金	https://291jobs.pref.fukui.lg.jp/turn/info/detail.php?id=125	県内に本社機能を有する企業が、新分野進出や新製品開発の中核となる高度専門人材を県外から新たに正社員として雇用する場合の人件費を補助	福井県内に本社機能を有する事業者	上限額300万円(8/10)			新規雇用した日から起算して6か月以内		

■ 補助金一覧マップ 地方自治体版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋（2022年5月10日時点）

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧					補助金スケジュール				事前準備資料等			
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金概要URL	概要	対象事業者	補助金額（補助率）	応募期間	採択時期		事業完了期日	交付時期	
設備投資・省エネ	<p>設備が老朽化して故障が多く、業者からも交換時と言われているけど、先立つモノが・・・。</p> <p>工場の工作機械（マシンセンター・旋盤等）を最新設備にし他社との差別化を図りたいけど、高額だから中々手が出せない</p> <p>設備投資をする前に、どこをどうすれば削減効果が高いのか？事前に分かれば安心して投資ができる</p>	地方自治体	愛知県一宮市	一宮市企業再投資促進補助金	https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/jigvosha/jigvoshayuushi/1002626.html	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため、愛知県と連携し、市内における再投資を支援。	工場・研究所の新増設等を行う中小企業で、工場等が20年以上愛知県内で立地し、かつ概ね10年以上一宮市に立地しており、25人以上の常用雇用者を有する企業	最大3億円(10%)	工事着工の30日前	随時	応募時期による	随時		
		地方自治体	各自治体	受動喫煙防止対策助成金	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html	中小飲食店・宿泊施設が行う受動喫煙防止対策を支援	中小飲食店（個人又は中小企業が経営し、大企業が実質的に経営に参加していない店）であり、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業（料亭、バー等）及び同条第11項に規定する特定遊興飲食店営業（ナイトクラブ等）	例 東京 最大400万円(9/10)	各自治体による	各自治体による	各自治体による	各自治体による		
		地方自治体	秋田県能代市	能代市工場等省エネルギー設備導入事業費補助金	https://www.city.noshiro.lg.jp/sa/ngyo/shogyo/hojo/11217	市内の工場等の電力コストを削減し、経営の安定的な継続を図り、もって商工業の振興と雇用の場の確保を目的として、照明設備のLED化に要する経費を補助	市内の工場、ソフトウェア事業所、卸売商業施設、製造等関連サービス事業所、研究施設、再生可能エネルギー発電事業所及び情報通信関連サービス事業所	最大100万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 固定資産台帳 <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 商品パンフレット	
		地方自治体	新潟県柏崎市	低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金	https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/kurashi_tetsuzuki/sumai_seika_tsu/U_tturn/2/1/20699.html	太陽光パネルや地中熱ヒートポンプ、木質ペレットストーブなどの省エネ・創エネ設備を新たに導入すると、補助金を受け取ることができます。	柏崎市内にある事業所（購入・賃借する予定も可）に対象設備を設置する方	最大50万円	5/9～3/17					<input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 工事請負書
		地方自治体	滋賀県	省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	https://www.shigaplaza.or.jp/hojokin-co2-202204-1028/	CO2 ネットゼロ社会づくりの推進、地域経済の活性化および災害時における代替エネルギーの確保等の防災対策を推進する観点から、中小企業者等の振興と経営の安定および省エネ・再エネ等設備の導入を支援	中小企業者等であって滋賀県内に事業所等を有する事業者	補助率1/3	5/12～10/31					
		地方自治体	千葉県	地域商業活性化事業補助金（施設整備事業）	https://www.pref.chiba.lg.jp/keishi/shougvoushinkou/chiiisyougou-shisetsuseibi.html	地域商業の活性化を図るため、商工団体や商店街の計画等に基づく施設整備事業を支援	商店街等の計画に基づいて実施する施設整備事業	最大300万円(1/3)						
		地方自治体	兵庫県加西市	加西市脱炭素化設備等導入促進補助金	https://www.city.kasai.hyogo.jp/soshiki/20/18512.html	事業者における地球温暖化対策を推進し、併せて事業者の持続的成長の実現並びに地域産業の振興を図るため、市内で事業を営む事業者が実施する再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備の導入など脱炭素化に貢献する取組を開始するに当たり要する経費の一部を補助	市内に事業所を有する、または市内に事業所を新設する事業者	最大3,000万円(2/3)				受理通知から2年以内		
		地方自治体	各自治体	社会福祉施設等施設整備費補助金	https://kousei.yokohama.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/kenko_fukushi/20130618-2.html	障害者の自立した生活を支援するため、地域の需要に応じ、障害者が居住又は日中活動の場として利用する福祉施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備費の一部を予算の範囲内において補助	法人（社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、特定非営利活動法人等）	補助額のうち国2/3、県1/3						
		地方自治体	名古屋市	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金	https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000138697.html	名古屋市では、市内でオフィス（本社機能）・工場・研究施設を新増設する企業の皆様に、その経費の一部を助成（	市内に50年以上本社を有する企業が対象	最大10億円（10～20%）	随時	随時			随時	
		地方自治体	埼玉県	戸田市産業立地推進事業補助金	https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/214/keizai-hojo-kougyou.html	市内の工業地域等において、工場等を新たに立地（新設・増設・賃借）したり、機械設備を新たに導入したり、新たな立地等に際して市内在住の従業員を一定期間以上雇用したりした場合に、補助	①工場等を立地し自ら事業を行う者	最大300万円（1/2）	令和3年4月1日（木）～予算額の範囲内で先着順					<input type="checkbox"/> 決算書1期分 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書
		地方自治体	名古屋市	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金	https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000138697.html	名古屋市では、市内でオフィス（本社機能）・工場・研究施設を新増設する企業の皆様に、その経費の一部を助成いたします。	50年以上市内に本社を有する企業	中小企業の場合10億円	工事着工の30日前まで					
		地方自治体	岐阜県	郡上市小規模事業者支援事業補助金	https://www.city.gifu.jp/business/detail/post-133.html	産業の振興と雇用の拡大を図るため、市内に工場・事業所等を設置する小規模事業者の方を対象に「補助金」を交付	・商工会法第2条に規定する商工業者で、製造業その他の業種に属する事業を営む者は従業員20名以下、商業又はサービス業に属する事業を営む者は従業員5名以下等の小規模事業者	最大300万円(10/100)	随時					
		地方自治体	北海道	オフィスビル建設促進補助金	https://www.city.sapporo.jp/keizai/biz_info/office/index.html	市内中心部の賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、新規供給を促し、企業立地を図ることを目的に、一定規模の賃貸用オフィスを整備し提供する事業を行う方に対し助成	札幌市立地適正化計画における都市機能誘導区域(都心)であること。	上限10億円						
		地方自治体	福井県	ITビジネスマッチング推進事業補助金	https://www.fisc.jp/subsidy/itbiz-r3-2/	IT技術を活用した自社製品の開発および製造を行う県内企業が、県外企業とビジネスマッチングを行う取り組みを促進するため、県外展示会への出張費用の一部補助	IT技術を活用した製品の開発・製造を行う県内企業が、県外展示会で出展を行う事業	最大30万円(1/2)	随時			令和4年2月28日まで		
		地方自治体	大阪市	東大阪市：中小企業設備投資支援補助金事業	https://www.city.higashiosaka.lg.jp/kikikanri/0000027736.html#link-ipan	前向きな投資を行う製造業・ファブレス企業に対して補助金を交付	設備等を設置する拠点(本社、事業所、研究開発拠点、工場等)が東大阪市内にあり、生産に直接寄与する(※1)設備であること。他5項目	最大300万円(1/2)	4/1～翌年2/28					<input type="checkbox"/> 先端設備等導入計画認定書 <input type="checkbox"/> 先端設備等導入計画認定申請書 <input type="checkbox"/> 工業会の証明書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書（直近3か月以内に発行したもの）※法人の場合 <input type="checkbox"/> 開業届
地方自治体	奈良県	事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金	https://www.pref.nara.jp/33062.htm	県内のエネルギー効率的利用の推進、及び緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し、効果的な省エネルギー設備の導入、太陽熱利用設備の導入及びコージェネレーションシステムの導入に要する経費に必要な費用を補助	各号掲げる要件を全て満たす者	最大200万円(1/3)	5/19～12/28							
地方自治体	東京都	八王子市 中小事業者省エネ改修等推進事業補助制度	https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/004/a546973/a154697/p007122.html	八王子市では、エネルギー使用削減による地球温暖化対策を目的として、中小事業者が省エネルギー診断に基づき設置する設備・機器の導入費用について一部補助を行っています	市内に事業所を有する中小事業者 ※東京都地球温暖化防止活動推進センターが実施する省エネルギー診断を平成30年（2018年）4月1日以降に受診していること。	最大50万円(1/2)	4/19～							

■ 補助金一覧マップ 地方自治体版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋 (2022年5月10日時点)

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧						補助金スケジュール				事前準備資料等	
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金概要URL	概要	対象事業者	補助金額 (補助率)	応募期間	採択時期	事業完了期日		交付時期
販売促進・研究開発等	出勤している従業員の学校が休校しており、子供たちの世話ができない従業員への対応をしたい	地方自治体	宮崎県	フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業	http://www.i-port.or.jp/food/fund.html	本県の食料供給基地という強みを生かし、農林水産物という地域資源を活用して行う新商品開発や改良の取組を支援しています。また、農商工連携のニーズ把握や連携の場づくりなど産業界・金融界の連携による案件発掘に係る取組や、販路開拓の支援	宮崎県にフードビジネスを展開している企業	最大：150万円(2//3)	電話予約から				
		地方自治体	千葉県成田市	成田市創業支援補助金	https://www.city.narita.chiba.jp/business/page154900.html	成田市では、産業の振興及び活性化を図ることを目的として、市内で創業する者に対し、「成田市創業支援補助金」を交付	市内において補助金の申請年度内に創業を行う方又は申請時に創業の日から6か月を経過しない方	最大50万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 開業届 <input type="checkbox"/> 住民票
		地方自治体	福岡県福津市	見守りを兼ねた移動販売補助	https://www.city.fukutsu.lg.jp/so-shiki/koreisha/korei/8364.html	生鮮食品等の日常的な買い物に支障をきたしている高齢者（買い物困難者）を支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響により閉じこもりがちになるなどしている高齢者等を対象に、見守りを兼ねた移動販売を行う事業者に対する運営費等の補助を実施	生鮮食料品、日用雑貨品など、日常生活に欠かせない多種類の生活物資の移動販売を行う事業者が、市内で1週間に1回以上、おおむね10人以上の高齢者に対して見守りを兼ねた移動販売を行うこと	1.運営費補助 10,000円/月 2.車両購入費等補助 上限100万円(1/2)	予算額到達まで	随時	3月末	随時	<input type="checkbox"/> 見積書
		地方自治体	秋田県仙北市	仙北市テレワーク・ワーケーション利用促進事業費補助金	https://www.city.semboku.akita.jp/news_topics/whatsnew.php?id=2979	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新たな働き方改革への取組として、県外の企業又は団体の社員又は職員が、本市の宿泊施設に滞在しながらテレワークやワーケーションに取り組む場合、市内消費の増加など地域経済の活性化を図るため補助金を交付	法人として既に1年以上の事業活動実績があること	2,000円/1泊 ※限度日数7日間					
		地方自治体	千葉県流山市	対面販売・対面サービス安心店舗等づくり支援補助金	https://www.city.nagareyama.chiba.jp/business/1006692/1032966.html	「ウイズコロナの生活」において、消費者が安心して利用できる店舗づくりが促進されることを目的として、市内で対面販売、対面サービスを行う店舗事業者に対して、感染症対策としての換気補助機器の購入費用の一部を補助	消費者が立ち入り、滞在する店舗内で、商品の販売やサービスの提供を行う店舗等						<input type="checkbox"/> 機器パンフレット
		地方自治体	滋賀県	滋賀県地域公共交通新型コロナウイルス対策運行補助制度	https://www.pref.shiga.lg.jp/ken-sei/koho/e-shinbun/oshirase/313834.html	地域の生活を支えている公共交通事業者（鉄道、バス、タクシー、船舶）については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者数が大きく落ち込むなどの影響を受けていることについて、このたび滋賀県では、以下のとおり新しい補助制度を創設	(1) 鉄道事業者 (2) バス事業者 (3) タクシー事業者 (4) 船舶事業者	(1)1両あたり400千円×運行車両数 (2)1両あたり200千円×運行車両数 (3)1両あたり50千円×運行車両数 (4)1隻あたり200千円×運行車両数	8/4～	随時	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日		<input type="checkbox"/> 知事が必要と認める書類(記載なし)
		地方自治体	宇都宮市	ビジネスPCR等検査支援事業	https://www.city.utsunomiya.toc-higi.jp/kurashi/kenko/kansensho/etc/1025813.html	市内事業者を対象に、経済活動のために従業員などに受けさせる場合のPCR等検査の費用の一部補助	市内に住所を有する事業者（個人事業主を含む）	検査に要した費用の3割相当額 1回あたり PCR検査：最大5,000円、 抗原定量検査：最大2,500円 (注意)1事業者1年度50万円を限度	記載なし				<input type="checkbox"/> 市指定の市内事業者証明書
		地方自治体	東京都	サテライトオフィス設置等補助金	https://www.metro.tokyo.lg.jp/to-sei/hodohappyo/press/2022/04/27/11.html	施設の設置が少ない都内市町村部を中心に、企業等が新たに開設するサテライトオフィスの整備・運営費を補助	都内の市町村で新たにサテライトオフィスを設置すること	最大150万円(1/2)	5/9～8/31				
		地方自治体	新潟県上越市	上越市ワークスペース整備支援・施設活用事業補助金	https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/sanritu/workspace.html	上越市内でのワークスペース（オフィススペース及びコワーキングスペース）の整備や、ワークスペース整備事業を活用して整備された施設へのサテライトオフィス等の開設を支援	市税等の滞納がなく、5年以上継続して整備した施設を運営する見込みがある事業者 市税等の滞納がなく、ワークスペース整備事業の活用により整備された施設に入居し、5年以上継続して事業を行う見込みがある、県外に本社を置く事業者	ワークスペース整備事業 200万円（補助率3分の2） サテライトオフィス等進出事業 100万円（1事業者あたり）	4/1～				<input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 見積 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 決算書
		地方自治体	栃木県	栃木県地域企業感染症対策支援補助金	https://www.pref.tochigi.lg.jp/f03/20210610kansenshotaisakuhojyokin.html	県内の中小企業者等が行う新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助することにより、地域経済の持続性の強化を図ることを目的	栃木県内に所在する中小企業者又は中小企業組合等であること。	最大300万円(2/3)	1/22～	随時			<input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 ※オンライン申請のみ

短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期（4か月～1年間）で販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通りやすい補助金は何があるだろうか？

コロナ系

3密対策って言うけど、エアコン交換とかお金がかかるよね・・・

店舗や事業所等を休業したが、従業員への給料が払えるか

テレワークっていうけど、何をどうしたら良いのか分からない！

地方自治体	鳥取県	鳥取県リモートオフィス環境整備支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/294267.htm	民間の施設運営事業者が未利用の施設・空室・スペースを活用し、テレワーク等に適したリモートオフィスの開設を行う場合に、リモートオフィス改修経費および機器・設備取得費等に対して補助金を交付	民間企業等の法人が、テレワーク等を実施する個人、企業等の利活用を見込んで、未利用施設をリモートオフィスとして整備する事業。	最大500万円(1/3)		随時	随時	随時		
地方自治体	栃木県	サテライトオフィス体験支援補助金	http://www.pref.tochigi.lg.jp/a03/otameshi_satellite_office.html	地方へのサテライトオフィス設置を検討する企業(法人)や地方生活を検討するフリーランスの皆様、本県のテレワーク環境や生活環境を実感してもらうため支援	法人 ・東京圏で勤務している方であること ・栃木県外に在住していること 個人 ・通常事業を実施する場所が東京圏に所在すること	法人 20万円/月 個人 10万円/月 1～3ヶ月対象		随時		随時	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> パンフレット <input type="checkbox"/> 従業員の雇用証明書の写し <input type="checkbox"/> 従業員の免許書の写し	
地方自治体	青森県むつ市	感染予防対策支援事業	https://www.city.mutsu.lg.jp/ind-ex.cfm/13,85311,152.html	むつ市内の宿泊施設及びお土産販売店が設置する検温システム導入費用を補助	むつ市内に所在する宿泊施設またはお土産販売店	最大100万円(10/10)					<input type="checkbox"/> 商品カタログ <input type="checkbox"/> 見積書	
地方自治体	岐阜県	岐阜県サテライトオフィスお試し体験事業費補助金	https://www.pref.gifu.lg.jp/page/213901.html	都市部から県内へサテライトオフィスを誘致するため、サテライトオフィスの設置を検討している県外	県外に本社がある法人	最大40万円(2/3)	4/1～1/31	随時	交付決定～2/10	随時	<input type="checkbox"/> 決算書(直近2期分) <input type="checkbox"/> 会社案内 <input type="checkbox"/> 賃貸施設料金確認書類	
地方自治体	鳥取県	新時代対応型事業展開支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/301771.htm	コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した新需要獲得のため、新規分野進出など事業転換等の取組を支援します。	次に掲げる事項すべてを満たす事業者 (1) 中小企業者又は商工労働部長が特に必要と認められた者であること (2) 鳥取県内に主たる事業所を有していること	最大500万円(1/2)	三次 6/1～6/30					
地方自治体	北九州市	おためしサテライトオフィス実証事業	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/11201016.html	将来、北九州市を含めた「地方拠点化」、「地方進出」を検討する首都圏企業を対象に、北九州市で試行的に暮らし、テレワークなどの利点を活かした新しい働き方を行う取組への応援として、「ワークスペース利用料」「宿泊費」「交通費」を助成	首都圏の企業で、北九州市での拠点設置やワーケーション実施に興味のある企業	ホテル等の宿泊費・・・6,000円(最大)/日・人・首都圏からの移動費・・・片道45,000円(最大)/日・人 (注)原則、北九州空港の利用が条件となります。・働く場所となるワークスペース利用料・・・2,500円(最大)/日・人		随時	随時	3月31日	北九州市産業経済局 企業立地支援課へ連絡	
地方自治体	福島県	福島県テレワーク環境導入支援事業補助金	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/telework.html	新型コロナウイルス感染症対策及び働き方改革の推進のため、テレワークの新規導入に取り組む県内中小企業事業主等に補助金を交付	県内に事業所を有する中小企業事業主	最大50万円(1/2) (補助対象経費の上限額は100万円)	1/26～		交付決定から2/28			
地方自治体	新潟県糸魚川市	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進補助金	https://www.city.itoigawa.lg.jp/7951.htm	コロナ禍により企業活動のデジタル化やニューノーマル社会に対応したビジネス変革が課題とされている中、市内企業のモデルケースとなり得るデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)に取り組む市内中小企業者等を支援します。		最大100万円(4/5)	2021/7/12～				<input type="checkbox"/> 見積書	
地方自治体	栃木県日光市	日光市新型コロナウイルス感染防止対策商店改修等事業費補助	https://www.city.nikko.lg.jp/shoukou/2020koronasyoutenkaisyu.html	本事業は、市内で店舗を営む事業者が新型コロナウイルス感染症対策に配慮した店舗づくりを行うことを支援するための制度	市内に店舗を有する中小企業者、小規模事業者で法人及び個人事業主等	上限30万円下限10万円(2/3)	8/3～		～3/31		<input type="checkbox"/> 見積 <input type="checkbox"/> 改修部分の写真 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 振込指定口座写し	
地方自治体	山梨県上野原市	サテライトオフィス等整備費補助金	https://www.city.uenohara.yamanashi.jp/gyosei/docs/sateraito.html	市では、市内の空き物件を利用して、サテライトオフィス又はシェアオフィスを整備する際の改修費、備品購入費の一部を補助	市内の空き物件を整備してサテライトオフィス等を開設する企業等	最大300万円(1/2)		随時	随時	～3/31	随時	<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 写真(工事箇所がわかるもの) <input type="checkbox"/> 賃貸契約書の写し <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書